

第Ⅱ編 学会活動の記録

第1章 各部門の記録

1. 概要（この10年間の土木学会の動き）

2014-2024の10年間の土木学会の活動は、JSCE2015、JSCE2020の2つの土木学会中期計画に基づき展開した。この10年間の土木学会の活動の中から、自然災害への対応、インフラメンテナンスへの対応、他学会との連携、土木広報の始動と展開、インフラの長期計画・政策に関する提言、CECAR8と国際研究助成、コロナ禍の学会運営、学会運営の効率化を取り上げ、以下に各事項を概説する。

（1）激甚化する自然災害への対応

1）東日本大震災に関する継続的活動

土木学会では、2011年に発生した東日本大震災への取組みを学会の最優先課題と位置づけ、発災直後に緊急調査団を組織・派遣し、学会長を委員長とする東日本大震災復興支援特別委員会を組織し、被害の実態及び原因の解明と、今後の対策のための活動を行ってきた。さらに、土木学会では、東日本大震災の継続的活動の一環として、発災後5年間毎年公開シンポジウムを開催するとともに、東日本大震災の経験の記録を残すため、日本建築学会、土木学会、日本地震学会、日本都市計画学会、日本地震工学会、日本機械学会、地盤工学会、日本原子力学会の8学会は、分野の枠を越えて取り組み、全28編からなる「東日本大震災合同調査報告」を出版した。また、原子力委員会が中心となり、原子力発電所の津波に対する安全性評価技術を高度化・提案することを目的として2016年度に「原子力発電所の津波評価技術2016」を取りまとめるとともに、公開講演会等による市民への啓発活動を継続している。

さらに、発災から10年を迎えた2021年には、発災からの10年を振り返り、東日本大震災復興を総括し、その課題と解決策を南海トラフと首都直下の事前復興に向けて関連させた上で、今後の社会と土木技術者のあり方を問うことを目的として、1年をかけ、福島・仙台・名古屋・東京で、連続リレーシンポジウムを開催した。

2）多発・激甚化する自然災害への対応－積極的な政策提言活動－

2014～2024の10年間、例えば、①鬼怒川水害、②熊本地震、③西日本豪雨、④北海道胆振東部地震、⑤台風19号東日本豪雨、⑥球磨川水害と毎年のように自然災害が発生し、本部、支部、関連委員会、地盤工学会等他学会と連携しながら精力的に現地調査及び分析等の対応を実施した。これらの個別の自然災害に際しては、支部、関連委員会が中心となり、水工学、地盤工学または地震工学等の専門分野の立場から発生原因、被災状況の把握の調査を実施して速報会を開催し、早期に結果を公表するとともに、最終的には報告書を取りまとめた。

一方、2016年に発生した熊本地震以降の大規模な自然災害に際しては、上記の地震工学、水工学等の災害調査の工学的な原因究明に加えて、会長を団長とする会長特別調査団（または会長総合調査団）を結成し、災害から得た教訓の反映など政策提言として取りまとめ、マスコミ・一般に公表するとともに、国土交通省への提言・伝達活動を展開した。

例えば、熊本地震では、当時の廣瀬会長を団長とした、地震工学、地盤工学、橋梁、防災、交通政策の専門家で構成される分野横断的な会長特別調査団を結成した。この会長特別調査団は、熊本市・益城町等の被災地を視察調査したのち、現地で記者会見を開催し、大規模地すべりで崩壊した阿蘇大橋の復

旧・復興の方向性も含む「会長調査団談話(ステートメント)」を発信した。このステートメントは、阿蘇大橋を含む新たな道路ネットワークの策定に寄与し、早期復興に貢献したと確信する。

また、2024 年 1 月 1 日に発生した能登半島地震では、当時の田中会長を団長とした、地震工学、地盤工学、海岸工学、津波工学、土木計画学、インフラ学・国土学などの専門家で構成される調査団（会長特別調査団）を派遣した。「二次被害を抑制し、復旧・復興を迅速化するための所見」、「復旧・復興のあり方に関する所見」、「今後に向けた所見」といった調査団としての所見（暫定）の記者発表を現地にて行った。

2019 年の台風 19 号東日本豪雨災害、翌 2020 年の球磨川水害に際しては、会長総合調査団からの「流域治水」の推進に関する提言・土木学会声明として「台風第 19 号災害を踏まえた今後の防災・減災に関する提言～河川、水防、地域・都市が一体となった流域治水への転換～(2020.1.23)」、「豪雨激甚化と水害の実情を踏まえた流域治水の具体的推進に向けた土木学会声明(2021.4.9)」を公表した。これらの提言・声明は流域治水が国土交通省の重点施策として位置づけられる契機になった。さらに 2024 年 7 月には、土木学会提言「これからの流域治水の進め方『流域全体における水収支の把握と領域の垣根を越えた協働で進める流域治水～流域内の水量バランスを全住民が知り、考え、行動するために～』」と継続して発信し続けている。

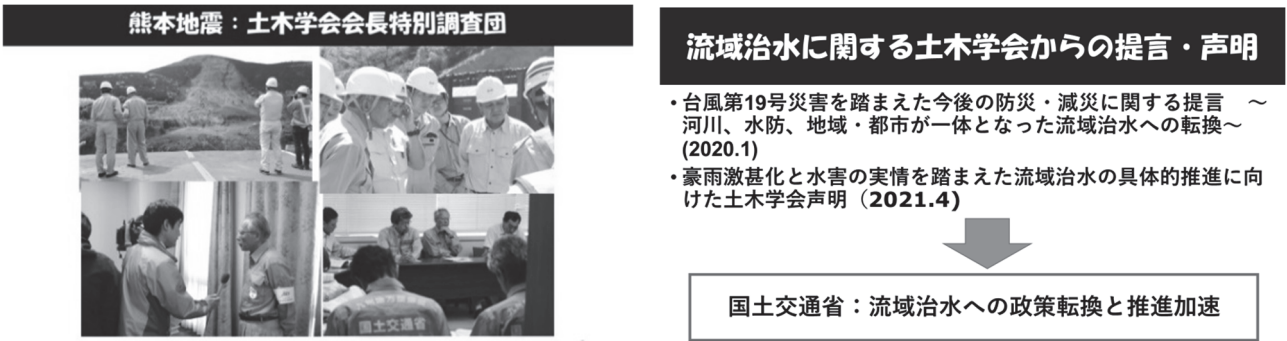


図 1.1 熊本地震会長特別調査団

図 1.2 流域治水の政策への展開

表 1.1 災害に対する土木学会会長総合調査団

歴代会長の災害調査団			
年度	会長名	調査団名称	成果
2016	廣瀬典昭	熊本地震：会長特別調査団調査報告 団長 廣瀬典昭、副団長松田泰治、団員 5 名	熊本地震：会長特別調査団調査報告
2018	小林潔司	2018 年 7 月 西日本豪雨災害土木学会会長を団長とする調査団の派遣 団長小林潔司、副団長清水則一、団員 8 名	・西日本豪雨災害調査報告書（中国地区） ・西日本豪雨災害調査報告書（四国地区） （水工学委員会水害対策小委員会）
2018	小林潔司	2018 年 09 月北海道胆振東部地震土木学会会長の視察 小林潔司 土木学会長、 上田多門 土木学会副会長、木幡行宏土木学会北海道支部北海道胆振東部地震調査団団長、団員 2 名	2018 年北海道胆振東部地震被害調査報告書 2018 年北海道胆振東部地震被害調査報告書講習会 地震工学委員会 2018 年北海道胆振東部地震被害調査報告書 講習会（北海道）の開催 （地震工学委員会・地震被害調査小委員会）

2019	林 康雄	台風第19号災害総合調査団 団長林康雄，副団長家田仁，幹事長知花武佳，団員9名	台風第19号災害を踏まえた今後の防災・減災に関する提言～河川，水防，地域・都市が一体となった流域治水への転換～
2020	家田 仁	令和2年7月豪雨災害 土木学会会長総合調査団 団長家田仁，団員7名	「豪雨災害対策総合検討委員会」中間レポート 豪雨激甚化と水害の実情を踏まえた流域治水の具体的推進に向けた土木学会声明
2024	田中茂義	令和6年能登半島地震 土木学会会長特別調査団 団長 田中茂義，副団長 今村文彦，団員8名	令和6年能登半島地震 会長特別調査団 記者会見所見（暫定）

(2) インフラメンテナンスへの対応

1) 笹子トンネル天井板落下事故後の対応

2012年の笹子トンネル天井板落下事故は、インフラ整備だけでなく老朽化への対応すなわちメンテナンスを怠ると、国民の安全や豊かな暮らしが脅かされ、結果として国益を大きく損ねるという重要な教訓であった。笹子トンネルの事故を受けて、土木学会では、「社会インフラ維持管理・更新の重点課題特別委員会（委員長：会長）」を設置し、社会インフラの維持管理に関して、各分野の専門家等会員の連携を生かして、①社会インフラ維持・更新の知の体系化、②人材確保・育成、③制度の構築・組織の支援、④入札・契約制度の改善、⑤国民の理解・協力を求める活動の5つのテーマを設定し、各WGにおいて議論を進め、多くの成果を発信した。例えば、知の体系化では、「社会インフラメンテナンス学」の教科書を発刊し、インフラのメンテナンスの共通した理念・原論を取りまとめた。さらに、国民の理解・協力を求める活動として、「インフラ健康診断」の活動を精力的に展開している。インフラメンテナンスの体制は、その後、「インフラメンテナンス総合委員会（委員長：会長）」に統合されるとともに、インフラメンテナンスシンポジウム、自治体職員を対象としたオンライン講習やインフラメンテナンス表彰制度の創設など展開を活性化している。

さらに、2023年には、インフラメンテナンス市区町村長会議と土木学会（上田多門会長）との間で連携協定が締結され、インフラメンテナンスに関する産学官民の新たな連携が展開している。

2) インフラ健康診断

土木学会では、広く国民の皆様にインフラの現状を理解して、インフラの維持管理・更新の重要性や課題などを認識して頂くことを目的として、インフラの健康状態や維持管理体制などの評価を第三者機関として行い、公表する取り組みを2016年よりはじめている。このインフラ健康診断は、アメリカ土木学会（ASCE）の“Report Card”を参考にしたものである。これまで、土木学会では、道路、河川、港湾、鉄道、下水道、水道の各構造物に対する診断をし、随時結果を公表してきた。2020年には、全部門を取りまとめたインフラ健康診断2020を公表し、2024年には、インフラ健康診断2020の中には含まれていない電力部門のほか、農業農村工学会が実施した農業水利施設（土地改良施設）の健康診断結果を含めたインフラ健康診断2024を改定・公表した。今後も、他学会への働きかけを続け、日本のインフラ全体の健康状態の把握に努め、広く国民の皆様に公表するとともに、我が国の経済・社会活動を支えるインフラを健康な状態に保つための各種の提言を発信していく予定である。

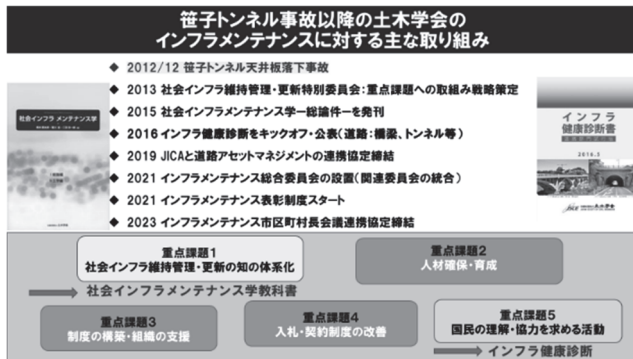


図 1.3 これまでのインフラ健康診断の経緯一覧



図 1.4 インフラ健康診断の目的



図 1.5 「インフラ健康診断に関する ASCE との対話・連携

3) インフラ体力診断

インフラ健康診断の活動を展開する中で、「堤防が健全でも流下能力が乏しく溢れる河川はいかなるものか?」、「構造が健全でも、渋滞する道路は?」との根本的な意見が出てきた。これらの意見に対応するため、家田仁会長のリーダーシップのもと、インフラに関して、「インフラ概成論」からの脱却、日本技術への過信からの脱却、国民や政治家の正確な理解などの問題認識のなかで、量的と質的評価や国際的な相対比較などの基本方針として、2021年「インフラ実力診断（能力、体力、健康）」の一環として「インフラ体力診断」を開始した。各診断においては、WGを結成し、熱心な議論が展開された。これまで、第1弾：高速道路、治水、コンテナ港湾、第2弾：地域公共交通、下水道、都市鉄道、第3弾：公園緑化、新幹線、水インフラ及び第4弾：バルク港湾、街路空間、空港の12分野で診断し、公表する活動を継続しており、国のインフラ政策の大きな影響を与えるとともに、対外的に高い評価を得られている。



図 1.6 インフラ体力診断レポート（第1弾～第4弾）

表 1.2 土木学会の会長特別委員会 (2014-2024)

歴代会長の特別委員会			
年度	会長名	活動名称	成果
平成 26 (2014)	磯部雅彦		土木学会 100 周年宣言 社会と土木の 100 年ビジョン https://committees.jsce.or.jp/jscevision/100vision
平成 28 (2016)	田代民治	平成 28 年度会長 特別タスクフォー ス 現場イノベーション プロジェクト	平成 28 年度会長特別 TF 現場イノベーションプロジェクト https://committees.jsce.or.jp/innovation/
平成 29 (2017)	大石久和	安寧の公共学懇談 会 レジリエンスの確 保に関する技術検 討委員会 国土・土木と AI 懇 談会	【書籍】歴史の謎はインフラで解ける 【報告書】『国難』をもたらす巨大災害対策についての技術検討報告書 https://committees.jsce.or.jp/chair/node/21 治山・治水緊急提言
平成 30 (2018)	小林潔司	JSCE-ASCE インフラレジリエ ンス特別検討委員会 情報発信プロジェ クト	情報発信プロジェクト https://committees.jsce.or.jp/transmit_project/
平成 31 (2019)	林 康雄	インフラメンテナ ンス(鉄道)特別委 員会	【報告書】鉄道インフラの健康診断と将来のメンテナンスに向けた提言 https://committees.jsce.or.jp/chair/node/34
令和 2 (2020)	家田 仁	3.11 東日本大震災 復興リレーシンポ ジウム パンデミック特別 検討会 今後の海外インフ ラ展開に向けた変 革のあり方検討会 豪雨災害対策総合 検討委員会 地盤の課題と可能 性に関する総合検 討会 インフラメンテナ ンス総合委員会	【行事】リレーシンポジウム開催(福島・仙台・名古屋・東京) 【声明】COVID-19 災禍を踏まえた社会とインフラの転換に関する声明 【声明】海外インフラ展開に向けた変革のための提言 【声明】豪雨激甚化と水害の実情を踏まえた流域治水の具体的推進に向 けた土木学会声明 【声明】地盤の課題と可能性に関する声明 【声明】インフラメンテナンスに関する土木学会声明 2021
令和 3 (2021)	谷口博昭	「コロナ後の"土 木"のビッグピク チャー」特別委員 会	【書籍】Beyond コロナの日本創生と土木のビッグピクチャー
令和 4 (2022)	上田多門	土木グローバル化 総合委員会 土木工学における 学術研究活動の国 際化ビジョン検討 小委員会 土木技術者の国際 化実践小委員会	土木工学における学術研究活動の国際化ビジョン検討小委員会 https://committees.jsce.or.jp/2022_Presidential_Project01/ 土木技術者の国際化実践小委員会 https://committees.jsce.or.jp/2022_Presidential_Project02/node/1

		国際展開プロジェクト形成検討小委員会	
	田中茂義	土木の魅力向上特別委員会 魅力ある土木の世界発信小委員会 土木技術者ステイタスアップ小委員会	魅力ある土木の世界発信小委員会 https://committees.jsce.or.jp/2023_Presidential_Project01 土木技術者ステイタスアップ小委員会 https://committees.jsce.or.jp/2023_Presidential_Project02

(3) 他学会との連携

1) 日本建築学会との連携

土木学会では、日本建築学会と毎年「会長・副会長会議」を開催、東日本大震災等大規模災害での調査を通して両学会の連携を図ってきた。2021年11月には、土木学会・建築学会両学会長により正式に覚書(MOU)を結び、構造設計、災害、脱炭素、DX等の具体的テーマに関してWGを設置し、連携活動を開始した。2022年12月及び2023年11月には、土木学会、日本建築学会の合同シンポジウムを開催した。

また、連携活動に際して、両学会の会員へのアンケートを実施し、連携の必要性を確認した。

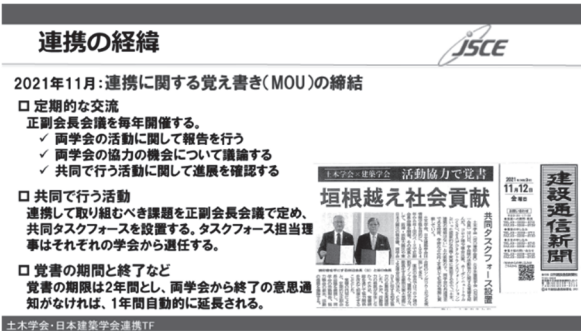


図 1.7 日本建築学会との連携

2) 防災学術連携体

東日本大震災に際して、工学、医学、社会学等様々な学会が調査・研究を実施するとともに、日本学術会議の場での連携を通じて社会に様々な提言活動を進めてきた。その母体を基盤に「防災学術連携体」が設立された。土木学会が初代の主務担当学会（3年間）として、その設立に貢献した。設立後も中心的役割を果たしている。

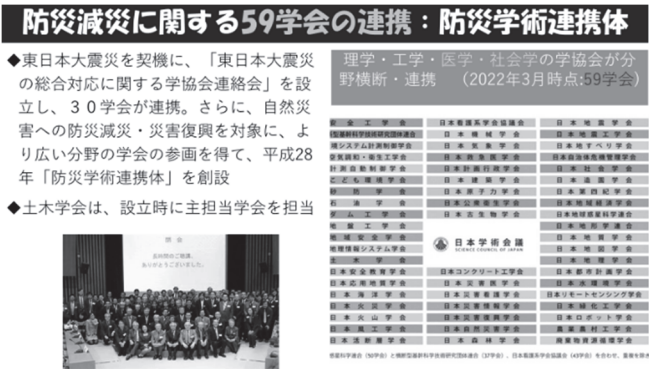


図 1.8 防災学術連携体の概要

(4) 土木広報の始動と展開

土木学会 100 周年を契機にして、「土木界の広報の拠点」として土木学会に土木広報センターが設置され、土木広報が本格的に推進された。土木広報アクションプランに基づき、市民への土木の魅力、意義の浸透を図ってきた。100 周年で企画された「未来の土木コンテスト」、「土木コレクション」等の継続、「土木広報大賞」、「ドボ博」などの企画をスタートした。

また、土木の日のスポーツ新聞への広告掲載、You Tube の土木学会 TV、ドボクのラジオ等新たな媒体での広報も定着してきた。



図 1.9 主な土木広報活動



図 1.10 スポーツ紙を活用した広報

(5) インフラの長期計画・政策に関する提言

土木学会では、これまで土木技術、人材育成やインフラの長期計画・政策に関する提言を数多く発

出してきた。特に以下の2つのインフラの長期計画・政策に関する提言は対外的に関心が高く影響を与えたものとする。

1) レジリエンスの確保に関する技術検討委員会報告

2017年度大石会長時の会長特別委員会「レジリエンスの確保に関する技術検討委員会」（委員長：中村英夫:東京都市大学名誉総長）では、南海トラフ地震・津波や首都直下地震、大都市河川大洪水等の「国難的災害」に対して、国難と呼びうる致命的事態を回避し、巨大災害に遭遇してもその被害を回復可能な範囲にとどめる対策、すなわち国土のレジリエンス確保方策を検討し公表した。この記者会見には、NHKはじめ多くの大手マスコミが取材に参加し、NHKのニュースでも大々的に報じられた。

2) Beyond コロナの日本創生と土木のビッグピクチャー

2021年度会長特別委員会「コロナ後の土木のビッグピクチャー委員会」（委員長：谷口博昭土木学会会長）では、コロナの影響やインフラを取り巻く日本の危機を認識し、ありたい未来の姿や転換すべき社会の価値観を整理した。また、ありたい未来の姿を実現するための具体的なインフラの価値観の転換と土木のビッグピクチャーを実現する制度などを「土木のビッグピクチャー」として取りまとめた。さらに土木の貢献と責任を取りまとめ出版した。ビッグピクチャーの内容をコンパクトに描いたイラストは好評であった。

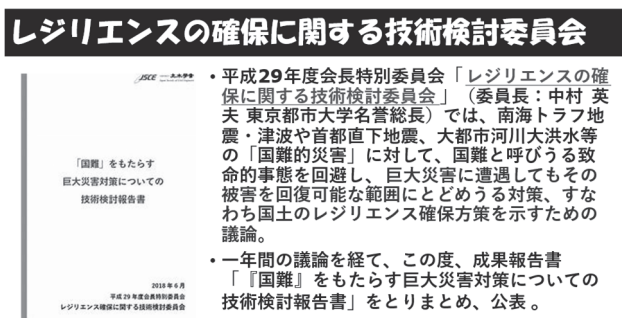


図 1.11 レジリエンスの確保に関する技術検討委員会の概要

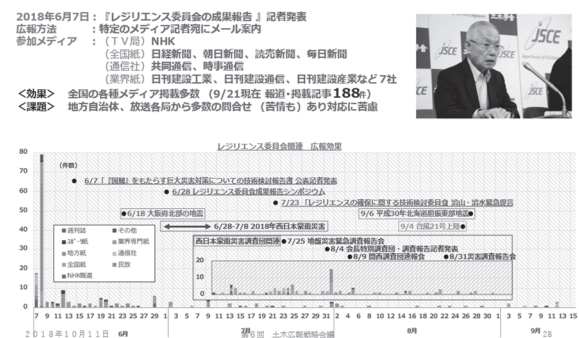


図 1.12 レジリエンス委員会記者発表の影響

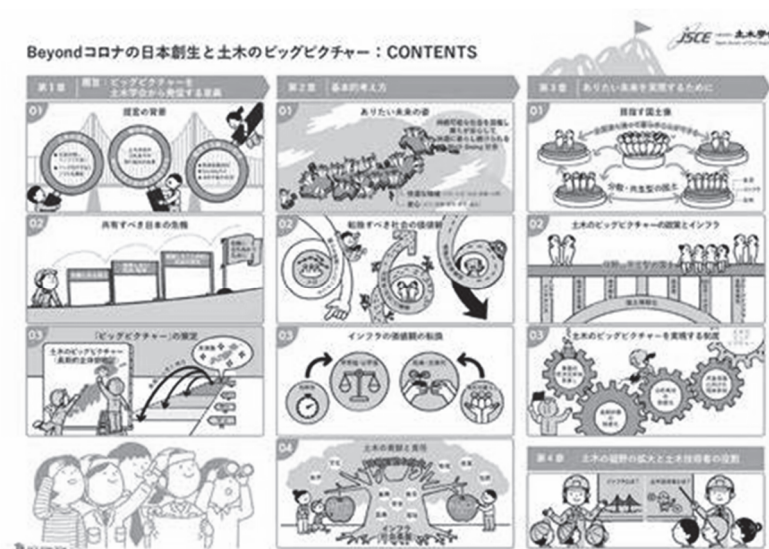


図 1.13 土木のビッグピクチャーの概要

(6) CECAR8 と国際研究助成

土木学会の国際活動は、国際センターを中心に ACECC（アジア土木学協会会議）、海外支部活動、全国大会時の国際セッションなどの活動を展開している。2019 年には「シームレスなアジア圏における持続可能なインフラのあり方」“Resilient Infrastructures in Seamless Asia”をテーマのもと第 8 回アジア土木技術国際会議(CECAR8)を東京池袋のホテルメトロポリタンにおいて開催した。日本での開催は、2001 年の第 2 回会議以来 2 度目である。2016 年には、CECAR8 組織委員会（委員長：茅野正恭；鹿島建設副社長，幹事長：木村亮；京都大学教授）及び行事，企画，学術の部会を設置し入念な準備を進めた。

会議にはアメリカ土木学会（ASCE）はじめ ACECC の加盟学協会から会長・幹部他参加登録数約 800 名（参加国約 40 か国）と海外から多くの参加とともに 242 の論文発表があった。

CECAR8 では、小林潔司会長が議長となり「東京宣言」を議決し対外的に発表した。

CECAR8 は 4 月に開催し、年度当初ということで様々な課題もあったが、結果として、コロナの影響を全く受けることなく成功裡に終えることができた。



図 1.14 CECAR8 の概要



図 1.15 CECAR8 の開会式

一方、土木学会の国際活動においては、JICA との連携強化を図ることができた。小林会長の時、JICA との覚書を交わし、道路アセットマネジメントを中心に活動が活性化された。特に、上田記念財団から国際活動の研究助成に関する寄付を頂き、若手研究者の国際活動への支援を強化できた。

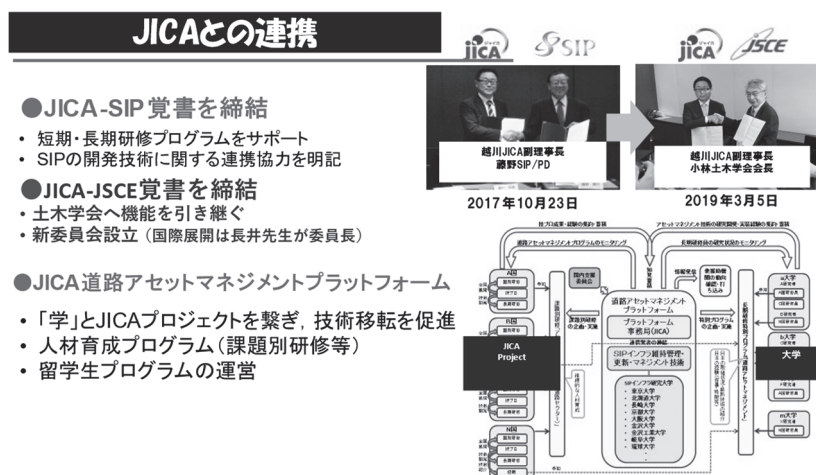


図 1.16 JICA との連携の経緯

(7) コロナ禍の学会運営

2020年に感染が拡大した新型コロナウイルス感染症は土木学会の本部、各委員会、支部等の諸活動に大きな影響を与えた。土木学会では、東京都の不要不急の外出や移動に関する自粛要請を踏まえ、2020年4月2日には、「本会の委員会等開催自粛のお願い」の通知を発出した。その後、改正新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく「緊急事態宣言」が発令されたことを受けて、さらなる対応強化を実施した。具体的には、事務局職員の勤務は、在宅勤務を基本としたほか、土木図書館を休館とした。一方で、土木学会の会議、行事の更なる活性化および遠隔地の参加者・委員等に配慮して、積極的にZOOM、Webinar、You Tube等の導入を図った。中部支部担当の土木学会全国大会（名古屋工業大学）及び翌年の関東支部担当の全国大会（東海大学）においてオンラインを主体として開催することを理事会で決定し実施した。試行錯誤の状況の中、会員から意見聴取した結果、「議論が深まらない」、「全国大会での交流会がないのは寂しい」等の否定的な意見があった一方、これまで全国大会及び学会活動への参加が少なかった会員から、「全国大会の雰囲気を実感できた」、「学会活動へ参加しやすくなった」等の一定の評価があった。委員会活動もオンラインシステムを活用した活動の実績を積み、現状では、コロナ感染前の対面形式の活動に戻りつつあるものの、国内外のイベントでは、時間・距離に制約うけないオンラインメリットを生かした対面とのハイブリッド形式が主流となりつつある。

(8) 学会運営の効率化

1) 定款等諸規約の改定と業務の効率化

公益法人においては、不定期ながら監督官庁である内閣府の立ち入り検査が実施される。2016年に実施された立ち入り検査では、公益社団法人としての総会や理事会の運営、会計処理等の基本的な事項に関して改善すべき事項が指摘された。これらに対応するために、定款改定が必要になった。主な定款の改定は、①業務執行理事の変更（会長、副会長、専務理事を指名）、②業務執行理事の理事会での報告回数（年2回）を明示、③総会における委任状に「電磁的委任」を導入などである。特に、総会の電磁的委任状の導入は、はがきで実施していた委任状の集約からスピードアップが図れたこと、はがき代を400万円ほど節約できたこと、何より総会が成立するために本会員の過半数の委任状を確保する必要があることから事務局がストレスから解放されたことなどの多くの効果があった。

先に述べたが、コロナ禍でオンラインを積極的に導入し、様々な企画での参加者が10倍（常連以外の会員、地方の方の参加）となるなど、効果を得ることができた。コロナ後でもオンラインと対面とのハイブリッドが定着していくことであろう。

さらに、クレジットカードの積極的導入（事前払い）による請求の手間が回避できるようになった。これに合わせ、未収入金の徹底的なフォローアップ・解消、各種イベントへの参加費の手続きの効率化が図られた。

2) 顧問弁護士、社労士等との契約

2014年当時、東日本大震災の“津波予測”に関する大手マスコミや一部ジャーナリストからの問い合わせが相次ぎ、その対応に追われたが、必ずしも十分体制が組めない状況であった。他の学会、企業の実情を調査し、顧問弁護士との契約を交わした。顧問弁護士の専門的アドバイスは、学会運営に関する各種トラブル処理に大いなる効果があった。

表 1.3 2014－2024 の理事会活動からみた土木学会の動き

2014（平成 26）年

会長 磯部雅彦

副会長 足立敏之，河原能久，小林潔司，中井雅彦，前川宏一

会員数 38,241 名

土木学会の動き		
組織・運営	調査・研究	表彰・海外交流
5.9 土木技術者の倫理規定の改正 9.26 JSCE2015－あらゆる境界を ひらき，市民生活の質向上を目指す －（案） 9.26「社会インフラ健康診断」特別委 員会の設置 11.14 土木学会創立 100 周年宣言 11.14 社会と土木の 100 年ビジョ ン 3.6 土木広報戦略会議及び土木広 報センターの設置	5.9 社会インフラ維持管理・更新の 重点課題検討特別委員会の活動延長 5.9 道路維持管理提言に対する声 明 5.9 記念切手販売促進タスクフォ ースの設置 7.11 東日本大震災アーカイブ特別 委員会の継続 7.11 「国土強靱化基本計画（素案）」 及び「国土強靱化アクションプラン （素案）」についてのパブリックコメ ントへの意見提出 9.26 東日本大震災の総合対応に関 する学協会連絡会共同声明	9.26 ACECC 8th CECAR のノミネ ート

2015（平成 27）年

会長 廣瀬典昭

副会長 河原能久，熊本義寛，甲村謙友，田中仁，前川宏一

会員数 39,106 名

土木学会の動き		
組織・運営	調査・研究	表彰・海外交流
9.11 100 周年事業推進室の廃止 11.20 電子書籍出版に関する覚書締 結 11.20 海外分会活性化のための「アソ シエイト会員（仮称）」制度創設の提 案 1.22 「土木広報連絡会」の設置 1.22 マイナンバー制度に関する基本 方針及び関連規定類の制定 5.13 平成 28 年熊本地震被災会員の 会費免除	11.20「原子力発電所の津波評価技 術」の改訂に伴う意見公募の実施 1.22 2015 年関東・東北豪雨災害速報 会報告 1.22 防災学術連携体の発足 3.18 社会インフラ健康診断特別委員 会中間報告 3.18「東日本大震災 5 周年シンポジ ウム」報告 5.13 社会インフラ維持管理・更新の 重点課題検討特別委員会の活動継続 5.13 東日本大震災特別委員会の活動 報告と今後の体制 5.13 熊本地震発生以降の土木学会の 取組み	9.11 第 8 回アジア土木技術国際会議 準備委員会の設置 1.22 ACECC 次期議長の推薦 5.13 ACECC 賞受賞報告 1.22 「アソシエイトメンバー（仮称）」 の創設（提案）

2016（平成28）年

会長 田代民治

副会長 岡安章夫，島岡隆行，霜上民生，田中仁，中尾成邦

会員数 39,284 名

土木学会の動き		
組織・運営	調査・研究	表彰・海外交流
7.8 土木学会定款の変更 9.16 平成28年熊本地震被災会員の会費減免 9.16 土木広報戦略会議規則の制定 11.18 平成28年度臨時総会の開催 1.20 定時総会の電磁的方法による開催通知ならびに資料提供 1.20 定款の変更に伴う細則等の改正 1.20 役員賠償責任保険の加入 3.17 電磁的方法による総会開催通知の受取り 3.17 講演者・講師等の謝礼指針の改正 5.12 電磁的方法による総会委任状の提出(Web 委任状提出の紹介)	9.16 管理業務標準委託契約約款及び管理業務共通仕様書の制定について(報告) 11.18 減災・防災委員会設置の提案 11.18 産業競争力懇談会(COCN)推進テーマ・プロジェクトへの参加 11.18 2016年8月北海道豪雨災害調査団報告 1.20 最高裁判所への専門委員候補者の推薦 1.20 河川功労者の推薦 3.17 最高裁判所への専門委員候補者の推薦 3.17 提言「土木分野での木材利用拡大に向けて」 5.12 社会インフラ維持管理・更新の重点課題検討特別委員会の活動継続	9.16 第8回アジア土木技術国際会議(CECAR8)組織委員会の設置

2017（平成29）年

会長 大石久和

副会長 上田多門，遠藤元一，岡安章夫，島岡隆行，霜上民生

会員数 39,330 名

土木学会の動き		
組織・運営	調査・研究	表彰・海外交流
9.22 支部交付金等算出方法等の見直しについて(改定案) 9.22 土木学会会費の減免措置の適用について(提案) 5.11 電磁的方法による総会委任状の提出(Web 委任状提出の紹介)	7.7 社会インフラ健康診断書 7.7「国土・土木とAI懇談会」の設置 1.19 最高裁判所への専門委員候補者の推薦 5.11「社会インフラ健康診断書(道路部門，港湾部門)」の公表 5.11「社会インフラ健康診断特別委員会」活動延長の提案	5.11 CECAR8 準備状況報告 5.11 ACECC 賞候補者の推薦

2018（平成30）年

会長 小林潔司

副会長 浅見郁樹, 上田多門, 氏家勲, 小澤一雅, 須野原豊

会員数 39,353 名

土木学会の動き		
組織・運営	調査・研究	表彰・海外交流
9.21 CECAR8「東京宣言（案）」 9.21 土木学会会費の減免措置の適用について 11.16 北海道胆振東部地震災害被災会員の土木学会会費の減免について 11.16 表彰等に係る賞金の取扱い規則の制定 1.18 災害被災会員の土木学会会費減免 3.15 JSCE2020 の制度設計等 5.10 JSCE2020 の制度設計等へのパブリックコメントの実施 5.10 新分野の設置	7.6 大阪府北部地震発生以降の土木学会の取組み 9.21 災害に対する土木学会の取組み 9.21 日本学術振興会卓越研究成果公開事業委員の推薦 11.16 最高裁からの専門委員候補者推薦依頼 1.18 土木学会提供 JMOOC 講座 3.15 インフラマネジメント新技術適用推進委員会の設置 3.15 土木学会誌電子化検討報告 3.15 次期 JABEE 理事の推薦 5.10 社会インフラ健康診断の取組み 5.10 「22 世紀の国づくり」プロジェクト委員会報告	11.16 アジア土木学協会連合協議会 (ACECC) 賞の受賞決定について 1.18 CECAR8 準備報告 5.10 日中土木学会の覚書の取り交わし 5.10 CECAR8 開催報告

2019（平成31/令和元）年

会長 林康雄

副会長 小澤一雅, 茅野正恭, 富永晃宏, 松島学, 吉崎収

会員数 38,065 名

土木学会の動き		
組織・運営	調査・研究	表彰・海外交流
7.5 中国支部事務所移転 3.13 新型コロナウイルス感染症への土木学会の対応 5.14 新型コロナに関連した土木学会での検討 5.14 2020 年度定時総会の開催	3.13 土木学会論文集に関する倫理基準 5.14 会長特別委員会「インフラメンテナンス（鉄道）特別委員会」の取組み 5.14 社会インフラ健康診断書の公表 5.14 インフラメンテナンス分野の新技術適用推進に関する提言	5.14 今後の海外インフラ展開に向けた変革のあり方検討会の設置

2020（令和2）年

会長 家田仁

副会長 大西精治，小河保之，富永晃宏，林田博，屋井鉄雄

会員数 38,089 名

土木学会の動き		
組織・運営	調査・研究	表彰・海外交流
9.8 コロナ禍での学会活動状況報告 11.20 倫理規定違反に関する処置 1.15 オンライン講習会等のCPD単位付与 3.19 インフラパートナー制度 3.19 Web版土木学会誌「from DOBOKU」	1.15 地盤の課題と可能性に関する総合検討会の設置 3.19 防災学術連携体の一般社団法人化 3.19 球磨川橋梁の撤去計画再検討の要望 5.14 インフラメンテナンスに関する土木学会声明 2021（案） 5.14 COVID-19 災禍を踏まえた社会インフラの転換に関する第2次声明（案） 5.14 土木学会論文集の構成の見直し 5.14 道内多拠点同時オンライン・シンポジウム	5.14 土木学会声明海外インフラ展開に向けた変革のための提言（最終案）

2021（令和3）年

会長 谷口博昭

副会長 小河保之，楠見晴重，田中茂義，塚原浩一，屋井鉄雄

会員数 38,342 名

土木学会の動き		
組織・運営	調査・研究	表彰・海外交流
11.19 中国支部 80 周年記念式典報告 11.19 日本建築学会との覚書締結 1.14 電子書籍化に向けての出版部門の取り組み	7.16「コロナ後の土木のビッグ・ピクチャー」特別委員会の設置 9.17「インフラ体力診断」 9.17 道路橋の健康状態に関する市町村別評価の公表 9.17 投稿コンテスト「#暮らしたい未来のまち」の実施 1.14 災害時における歴史的建造物の被災に関する協力協定書の締結 5.13「コロナ後の土木のビッグ・ピクチャー」の状況報告 5.13 和歌山水道橋崩落の調査報告	7.16 橋梁デザイン・トリエンナーレ 2022 実行委員会の設置 1.14 アジア土木技術連合協議会 (ACECC) 賞の候補者の推薦（報告）

2022（令和4）年

会長 上田多門

副会長 今井政人，岸利治，楠見晴重，藤原章正，山縣宣義

会員数 38,322 名

土木学会の動き		
組織・運営	調査・研究	表彰・海外交流
7.15 土木学会誌の HTML 化 5.12 ハラスメント防止指針	7.15 インフラ健康診断書（電力部門） 7.15 インフラ体力診断（下水道，地域公共交通，都市鉄道） 7.15 「土木分野における大学院博士課程人材活用検討委員会（仮）」の設置 3.10 「ICT 教育特別委員会」の設置 3.10 ビッグピクチャー・フォローアップ調査研究助成 次期 JABEE 理事の推薦 5.12 インフラ体力診断第三弾 5.12 インフラメンテナンス市区町村会議との協定 5.12 2023 年トルコ・シリア地震災害対応	

2023（令和5）年

会長 田中茂義

副会長 池田謙太郎，今村文彦，岸利治，平井秀輝，藤原章正

会員数 38,528 名

土木学会の動き		
組織・運営	調査・研究	表彰・海外交流
7.14 創立 110 周年記念行事 9.22 110 周年記念事業実行委員会の設置	7.14 日本建築学会・土木学会連携タスクフォース運営規程 1.19 2024 年働き方改革実現への土木学会からの提言 3.8 国土強靱化定量的脆弱性評価・報告書（中間とりまとめ） 5.10 インフラ体力診断書第 4 弾レポート 5.10 土木の魅力向上特別委員会（土木の魅力向上に向けての会長メッセージなど） 5.10 インフラ健康診断書	11.17 米国土木学会(ASCE)との共同プロジェクト報告